

平成24年度（平成25年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,834	保険契約準備金	280
預貯金	1,834	支払備金	56
有形固定資産	105	責任準備金	223
建物	32	その他の負債	2,062
その他の有形固定資産	72	共同保険借	565
無形固定資産	818	再保険借	407
ソフトウェア	818	外国再保険借	827
その他の資産	3,579	未払法人税等	6
未収保険料	27	預り金	1
共同保険貸	1,009	未払金	235
外国再保険貸	1,064	仮受金	8
未収金	0	資産除去債務	9
預託金	57	退職給付引当金	1
仮払金	81	賞与引当金	3
保険業法第113条繰延資産	1,338	繰延税金負債	423
		負債の部合計	2,772
		(純資産の部)	
		資本金	2,400
		資本剰余金	2,100
		資本準備金	2,100
		利益剰余金	△ 934
		その他利益剰余金	△ 934
		繰越利益剰余金	△ 934
		株主資本合計	3,565
		純資産の部合計	3,565
資産の部合計	6,338	負債及び純資産の部合計	6,338

(注)

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基準に算出した額を退職給付引当金に計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
6. 法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて当期の経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は52百万円であります。
8. 関係会社に対する金銭債権総額は111百万円、金銭債務総額は465百万円であります。
9. 繰延税金資産の総額は481百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、税法上の繰越欠損金450百万円、支払準備金積立超過額12百万円、責任準備金積立超過額8百万円、資産除去債務3百万円、繰延資産償却限度超過額2百万円であります。なお、回収可能額に鑑み、繰延税金資産の総額481百万円から評価性引当額として全額を控除しており、繰延税金資産については貸借対照表に計上しておりません。
繰延税金負債の総額は423百万円であり、その発生原因別の主な内訳は、保険業法第113条繰延資産420百万円、資産除去債務2百万円であります。
10. 金融商品に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。保有する資産は保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることを鑑み、安全性と流動性の確保を目的とした短期的な預貯金を中心の金融商品を活用し、デリバティブ取引は行わない方針であります。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融商品は主として預貯金であります。預貯金は全て預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金であります。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
当社が保有する預貯金は全て預金保険制度において全額保護対象の決済性普通預金であるため、リスクは有しておりません。
 - ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づいております。なお、市場価格がない場合には合理的に算定された価額によることとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	1,834	1,834	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

11. (1) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	440 百万円
同上にかかる出再支払備金	383 百万円
差引	56 百万円

(2) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,433 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,236 百万円
差引（イ）	196 百万円
その他の責任準備金（ロ）	26 百万円
計（イ＋ロ）	223 百万円

12. 1株当たりの純資産額は39,620円02銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期末の純資産額は3,565百万円、当期末の普通株式の数は90,000株であります。

13. 保険業法第113条前段の規定により、資産の部に計上した金額は1,338百万円であります。なお、償却方法は、法令及び定款の規定によっております。

14. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	769
保険引受収益	763
正味収入	763
その他の経常収益	5
経常費用	955
保険引受費用	392
正味支払保険金	245
損害調査費	132
諸手数料及び集金	△ 205
支払備入金	41
責任準備金繰入額	177
営業費及び一般管理費用	1,150
その他の経常費用	191
支払利息	0
保険業法第113条繰延資産償却費	191
保険業法第113条繰延額	△ 779
経常損失	185
特別利益	50
その他の特別利益	50
特別損失	34
本社移転関係損失	34
税法引前当期純損失	169
法人前税及及び住民税額計失	2
法人税等調整額	184
法人税等調整額	186
当期純損	356

(注)

1. 関係会社との取引による収益総額は824百万円、費用総額は1,468百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	5,194百万円
支払再保険料	4,430百万円
差引	763百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	4,025百万円
回収再保険金	3,779百万円
差引	245百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	51百万円
出再保険手数料	256百万円
差引	△ 205百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	409百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	367百万円
差引	41百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	984百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	831百万円
差引（イ）	153百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	24百万円
計（イ＋ロ）	177百万円

3. 1株当たりの当期純損失は3,962円63銭であります。

算定上の基礎である普通株式に係る当期純損失は356百万円、普通株式の期中平均株式数は90,000株であります。

4. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

種類	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関連当事者との関係	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社	あいおいニッセイ 同和損害保険株式 会社 (東京都渋谷区)	100,005	損害保険業	66.6	出向 2人	当社への出資
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		再保険取引		179 1,023	出再手数料等 出再保険料等	100 464
親会社 の 子 会 社	CSデスク株式会 社 (東京都渋谷区)	3,900	保険関連事業	—	—	業務委託
		取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		システム資産の譲受 清算金の受取		556 50	有形固定資産等 その他特別利益	— —

5. その他特別利益 50 百万円は、CSデスク株式会社（当社の親会社のあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の子会社）と平成 24 年 4 月 27 日付で締結した「業務委託契約の終了に関する覚書」に基づき、業務委託契約の終了に際して当社に支払われた清算金であります。
6. 本社移転関係損失の内訳は、移転後使用見込みのない固定資産の除却損 17 百万円、事務所移転費用 10 百万円、原状回復工事費用 6 百万円であります。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。